

平成30年度
地方公共団体の財務状況把握等の結果について

令和元年6月14日
財務省理財局

2018年度財務状況把握の結果の概要(市区町村)

- 財務局において、財政融資資金の償還確実性を確認する観点から、毎年度、地方公共団体の財務状況把握を実施。2018年度は全市区町村1,741団体のうち272団体にヒアリングを行った(2017年度277団体)。
- 団体の財務状況について、①「債務高水準」、②「積立低水準」及び③「収支低水準」の診断基準への該当状況を確認したところ、以下のとおり。

<ヒアリング実施団体における財務上の問題への該当状況>

ヒアリング 団体数	財務上の問題に該当する団体数			財務上の問題に 該当していない団体数	
	債務高水準	積立低水準	収支低水準		
272	75(※)	10	50	41	197

※ 複数の財務上の問題に該当する団体があることから、計において一致しない。

- 財務上の問題に該当した団体について、その要因を把握したところ、以下の事例が認められた。

財務上の問題	主な事例
①債務高水準	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化に伴う防災対策のため、学校施設の改築に係る地方債を発行した。 ・土地開発公社の解散に際し、団体が債務保証を行っている公社借入金の償還のために地方債を発行した。
②積立低水準	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の耐震化や新庁舎建設に係る事業費に充当するため、基金の取崩しを行った。 ・合併団体では、合併に伴う基盤整備として道路や学校施設の整備に係る事業費に充当するため、基金の取崩しを行った。
③収支低水準	<ul style="list-style-type: none"> ・団体独自の施策として、子ども医療費の助成対象拡大や保育料の無償化の実施により、収支が悪化した。 ・老年人口の増加率が高い団体では、介護保険事業特別会計等への繰出金が増加したことにより、収支が悪化した。

財務状況把握等を活用した財務局と地方公共団体の主な連携事例

①財務状況把握の結果概要(診断表)の活用・アドバイス機能の発揮

[東北財務局]

団体と連携して、地域の中学生に対し、団体の財政の現状や課題について講義を実施。財務状況把握により分析した団体の情報を基に、中学生が具体的な施策を議論・選択することで、財政シミュレーションを行うことができる講義資料を作成。



[近畿財務局]

団体から、当該団体と類似の地理的要因を持つ他団体の財務状況を教えてほしいとの要望を受け、財務局において類似団体を選定し、類似団体平均による比較分析資料を作成・提供。

[北陸財務局]

実地監査と連携して、団体の一般会計から公営企業への繰出が大きな財政負担となっていることを把握。団体に対し公営企業の使用料引き上げの必要性を検討するようアドバイス。団体において検討した結果、引き上げを実施する方向。

[北海道財務局・東海財務局]

団体から、第三者(財務局)の視点からみた団体の財務上の特徴について職員等に説明してほしいとの要望を受け、研修会を実施。

[四国財務局他]

収支計画が未策定等の団体に対し、適切な財政運営を図る観点から、収支計画の策定を慫慂(35団体)。

②団体の財務健全化事例の収集・展開

[九州財務局]

団体(4団体)から、事務事業・補助金の見直し等について他団体の良い事例を教えてほしいとの相談を受け、財務局において、ヒアリング等で収集した事例を整理し、当該団体の了解を得たうえで、団体へ紹介。

[関東財務局]

県との共催により、公共施設マネジメントをテーマとした団体職員向けセミナーを開催。公共施設の施設管理等において先進的な取組を行っている団体職員を講師として招聘。

③財投施策の周知等による市区町村の支援

[関東財務局]

ヒアリングで把握した団体の課題(医療・介護サービス企業の誘致、公共施設整備に係るPFI検討、SIBの活用)に対し、財投機関等(福祉医療機構、日本政策投資銀行)を紹介。当該財投機関等職員を招聘し、団体の勉強会開催を支援。